第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 県 税		178,600,000 ^{千円}
	1 県 民 税	52,949,895
	2 事 業 税	48,650,602
	3 地 方 消 費 税	43,783,650
	4 不 動 産 取 得 税	2,895,869
	5 県 た ば こ 税	1,479,168
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	343,915
	7 軽 油 引 取 税	9,620,312
	8 自 動 車 税	16,563,012
	9 鉦 区 税	2,569
	10 核 燃 料 税	2,063,401
	11 狩 猟 税	22,261

款	項	金額
	12 資源循環促進税	224,334
	13 旧法による税	1,012
2 地方消費税清算金		71,014,000
	1 地方消費税清算金	71,014,000
3 地方譲与税		32,402,452
	1 特別法人事業譲与税	29,450,350
	2 地方揮発油譲与税	2,454,983
	3 石油ガス譲与税	66,400
	4 自動車重量譲与税	169,628
	5 森林環境譲与税	172,641
	6 航空機燃料譲与税	88,450
4 地方特例交付金		800,000

款	項	金額
	1 地方特例交付金	800,000
5 地方交付税		177,500,000
	1 地方交付税	177,500,000
6 交通安全対策特別交付金		253,000
	1 交通安全対策特別交付金	253,000
7 分担金及び負担金		4,517,687
	1 分担金	34,947
	2 負担金	4,482,740
8 使用料及び手数料		7,227,804
	1 使用料	5,394,743
	2 手数料	47,346
	3 証紙収入	1,785,715

款	項	金額
9 国庫支出金		80,894,578
	1 国庫負担金	45,516,920
	2 国庫補助金	32,211,444
	3 委託金	3,166,214
10 財産収入		2,122,130
	1 財産運用収入	1,639,255
	2 財産売却収入	482,875
11 寄附金		79,646
	1 寄附金	79,646
12 繰入金		40,632,114
	1 特別会計繰入金	257,955
	2 基金繰入金	40,374,159

款	項	金額
13	繰越金	2,000,000
	1 繰越金	2,000,000
14	諸収入	118,049,589
	1 延滞金加算金及び過料等	123,530
	2 県預金利子	68,876
	3 公営企業貸付金収入	4,500,000
	4 貸付金元利収入	106,223,991
	5 受託事業収入	980,392
	6 収益事業収入	3,046,281
	7 雑収入	3,106,519
15	県債	38,057,000
	1 県債	38,057,000

款	項	金額
歳入	合計	754,150,000

歳 出

款	項	金額
1 議会費		千円 1,295,250
	1 議会費	1,295,250
2 総務費		134,230,713
	1 総務管理費	24,847,378
	2 環境生活費	5,894,808
	3 企画費	7,570,889
	4 徴税費	92,534,210
	5 市町振興費	897,526
	6 選挙費	1,007,062
	7 統計調査費	1,134,723
	8 人事委員会費	198,286
	9 監査委員費	145,831

款	項	金額
3	民生費	112,916,385
	1 社會福祉費	81,897,429
	2 兒童福祉費	28,629,155
	3 生活保護費	2,364,027
	4 災害救助費	25,774
4	衛生費	29,418,961
	1 公衆衛生費	9,511,601
	2 環境衛生費	466,324
	3 保健所費	1,850,821
	4 医薬費	7,630,645
	5 病院費	9,959,570
5	労働費	2,309,097

款	項	金額
	1 勞 政 費	531,643
	2 職 業 訓 練 費	1,684,290
	3 勞 働 委 員 会 費	93,164
6 農 林 水 産 業 費		36,189,645
	1 農 業 費	9,831,991
	2 畜 産 業 費	1,571,222
	3 農 地 費	9,374,502
	4 林 業 費	8,327,188
	5 水 産 業 費	7,084,742
7 商 工 費		112,630,728
	1 商 工 業 費	111,474,507
	2 觀 光 費	1,156,221

款	項	金額
8	土木費	59,083,064
	1 土木管理費	4,625,147
	2 道路橋りょう費	24,722,479
	3 河川海岸費	15,712,144
	4 港湾費	6,276,402
	5 都市計画費	6,029,266
	6 住宅費	1,717,626
9	警察費	32,746,783
	1 警察管理費	29,762,209
	2 警察活動費	2,984,574
10	教育費	143,848,045
	1 教育総務費	15,724,704

款	項	金額
	2 小 学 校 費	43,720,516
	3 中 学 校 費	26,262,821
	4 高 等 学 校 費	40,407,096
	5 特 別 支 援 学 校 費	11,871,821
	6 社 会 教 育 費	4,228,518
	7 保 健 体 育 費	1,632,569
11 災 害 復 旧 費		8,506,537
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,118,033
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,388,504
12 公 債 費		80,474,792
	1 公 債 費	80,474,792
13 予 備 費		500,000

款	項	金 額
	1 予 備 費	500,000
歲 出	合 計	754,150,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 農地費	土地改良費	4,786,480
		農地防災事業費	1,844,792
	4 林業費	造林費	644,599
		林道費	1,235,401
		治山費	2,017,971
	5 水産業費	水産業振興費	476,052
		漁港建設費	1,849,209
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費
3 河川海岸費		河川総合開発費	321,520
		河川改良費	2,110,769
		海岸保全費	1,314,292
		砂防費	4,150,305

款	項	事 業 名	金 額
	4 港 灣 費	港 灣 建 設 費	3,164,695
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	2,385,270
		公 園 費	803,619
	6 住 宅 費	住 宅 建 設 費	692,221
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 產 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 費	1,266,338
		林 業 災 害 復 旧 費	808,544
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 災 害 復 旧 費	5,722,436
		港 灣 災 害 復 旧 費	100,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
次期旅費システム開発事業	令和7年度から 令和8年度まで	183,854千円
ドクターヘリ運航事業	令和7年度から 令和12年度まで	1,705,490千円
愛媛大学に対する寄附 (小児・思春期療育学講座分)	令和7年度から 令和11年度まで	156,000千円
愛媛大学に対する寄附 (地域医療・総合診療学講座分)	令和7年度から 令和9年度まで	31,100千円
地域医療医師確保奨学金貸付金 (令和7年度採用決定分)	令和7年度から 令和12年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料 改定に伴う増減額を加算した額
離職者等緊急生活資金利子補給 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和13年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の 利率により算定した額
農業近代化資金利子補給 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和28年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.25パーセント以内 の利率により算定した額
農林漁業共同化資金利子補給 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和15年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.75パーセント以内の 利率により算定した額
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和23年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の 利率により算定した額
高病原性鳥インフルエンザ対策資金 利子補給 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和15年度まで	貸付金総額340,000千円を限度として、年1.55パーセント以内の 利率により算定した額

事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会から融資を受ける借入元本に対する損失補償（令和7年度分）	令和7年度から 令和17年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）から融資を受ける額（融資限度額255,346千円、融資期間10年以内）のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額
漁業近代化資金利子補給 （令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和28年度まで	貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額
成果連動型スタートアップ創出・育成事業	令和7年度から 令和8年度まで	28,800千円
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 （令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和17年度まで	愛媛県信用保証協会（以下「協会」という。）が令和7年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済（以下「代位弁済」という。）した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額（保険金請求前の回収金については全額）を控除した額の2分の1に相当する額
チャレンジ企業金融支援事業利子補給 （令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和18年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセント以内の利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 （令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和18年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセント以内の利率により算定した額
東予港西条地区産業用地整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	4,256,286千円
泉山橋整備事業	令和7年度から 令和9年度まで	780,000千円

事 項	期 間	限 度 額
野村大橋整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	340,000千円
内平川用地整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	60,000千円
新石久保橋（仮称）整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	180,000千円
紫電改展示館リニューアル事業	令和7年度から 令和8年度まで	451,199千円
公営住宅（北条地区）集約整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	1,114,003千円
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 （令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和12年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びびえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5パーセントの利率により算定した額
新居浜警察署庁舎等整備事業	令和7年度から 令和11年度まで	2,370,354千円
教員確保対策奨学金返還支援事業補助 （令和7年度認定分）	令和7年度から 令和17年度まで	46,080千円
水産実習船建造事業	令和7年度から 令和9年度まで	2,728,322千円

事 項	期 間	限 度 額
東予総合高校校舎整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	2,744千円
松山南高校本館改築事業 (県立学校校舎等整備事業)	令和7年度から 令和9年度まで	2,246,291千円
松山南高校本館改築事業 (県立学校振興計画校舎等整備事業)	令和7年度から 令和9年度まで	577,479千円
松山城北特別支援学校(仮称)整備 事業	令和7年度から 令和8年度まで	206,533千円
総合科学博物館外部改修事業	令和7年度から 令和8年度まで	68,000千円
県立図書館耐震・機能向上改修事業	令和7年度から 令和8年度まで	896千円

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
港 湾 事 業	千円 1,687,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和7年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和37年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和12年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河 川 事 業	6,194,000			
海 岸 事 業	1,014,000			
農 業 農 村 事 業	1,995,000			
災 害 関 連 事 業	2,928,000			
空 港 事 業	771,000			
造 林 事 業	131,000			
治 山 事 業	297,000			
林 道 事 業	365,000			
水 産 基 盤 事 業	379,000			
都 市 計 画 事 業	351,000			
砂 防 事 業	694,000			
道 路 事 業	13,453,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	2,039,000			
水 産 実 習 船 建 造 事 業	369,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	189,000			
庁 舎 等 除 却 事 業	151,000			
庁 舎 等 施 設 改 修 事 業	628,000			
脱 炭 素 化 推 進 事 業	202,000			
デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業	168,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
自然災害防止事業	380,000			
防災通信システム整備事業	179,000			
第二別館整備事業	586,000			
図書館施設改修事業	223,000			
児童福祉施設整備事業	43,000			
えひめこどもの城施設整備事業	290,000			
障がい福祉施設整備事業	36,000			
災害土木復旧事業	2,315,000			
計	38,057,000			